

各都府県の再犯防止推進計画における成果目標の設定有無とその内容

参考資料2

(道民生活課調べ)

都府県名	計画期間	目標	成果目標の内容
青森県	R3～R7	有	・再犯者数を20%以上減少 647人(R元)→517人以下(R7)
岩手県	R3～R7	有	・再犯者数の減少 645人(H29)→456人(R7)
宮城県	R2～R6	有	・再犯者数の減少 1,517人(H30)→1,400人以下(R6)
秋田県	R2～R6	有	・再犯者数を20%以上減少 574人(H30)→459人以下(R6)
山形県	R3～R7	有	・再犯者数を10%以上減少 672人(R元)→604人以下(R7)
福島県	R3～R12	無	
茨城県	R3～R7	有	・再犯者数を3割以上減少 1,663人(R元)→1,164人以下(R7)
栃木県	R2～R6	無	
群馬県	H31～R5	有	・計画策定市町村数 0市(H30)→12市(R5) (県内35市町村うち市は12)
埼玉県	R3～R5	有	・再犯者数を12%以上減少 5,657人(R元)→4,978人以下(R5)
千葉県	R3～R7	有	・複数項目の数値の改善(具体的な数値目標はなし)
東京都	H31～R5	無	
神奈川県	H31～R5	無	
新潟県	R2～R7	無	
富山県	R2～R6	無	
石川県	R2～R6	有	・再犯者数を20%以上減少 683人(H30)→540人以下(R6)
福井県	H31～R5	有	・再犯者数を20%以上減少 502人(H29)→400人以下(R5)
山梨県	R2～R6	無	
長野県	R5～R9	有	・再犯者数の減少 874人(R3)→700人(R7) ・県居住者の新受刑者中の再入者数 84人(R3)→75人(R7)
岐阜県	H31～R5	無	
静岡県	R4～R7	有	・再犯者率の減少 46.0%(R2)→45%以下(R7)
愛知県	R3～R7	無	
三重県	R2～R6	有	・再犯者数の減少 1,010人(H30)→20%減少(R6)
滋賀県	H31～R5	有	・入口支援事業対象者の2年後地域生活定着率 90%以上
京都府	H31～R5	無	
大阪府	R2～R5	無	
兵庫県	R5～R10	有	・6項目の指標数値の改善(目標数値なし)
奈良県	R4～R8	無	
和歌山県	R3～R5	無	
鳥取県	R5～R9	有	・再犯者数を基準値(H29～R3平均値)からR9年度末で20%減少 443人→354人
島根県	R3～R7	有	・再犯者数を20%以上減少 410人(R元)→328人以下(R7) ・再犯者率を47%以下に減少 52.0%(R元)→47%以下(R7)

岡山県	H31～R5	無	
広島県	R3～R7	有	・地域再犯防止推進計画策定市町数 2市(R2)→20市町(R7) ・居住支援法人数(対象:保護観察対象者)1法人(R2)→3法人(R7) ・地域生活定着支援センターによる福祉等の利用調整1年後の地域定着率(3年平均) 83%(H29～R1平均)→88%(R4～R6平均)
山口県	H31～R5	無	
徳島県	R2～R6	有	・再犯者数を20%以上減少 444人(H30)→350人以下(R6)
香川県	R3～R7	有	・再犯者数を20%以上減少 733人(R元)→586人以下(R7) ・市町計画策定数の増加 1市町(R元)→9市町(R7)
愛媛県	R2～R5	有	・再犯者数を毎年前年度比で5%ずつ減少 1,230人(H30)→950人(R5)
高知県	H31～R5	無	
福岡県	H31～R5	無	
佐賀県	H31～R5	有	・再犯者数を20%以上減少 786人(H30)→628人以下(R5)
長崎県	R3～R7	有	・再犯者数を20%以上減少 892人(R元)→714人以下(R7)
熊本県	R3～R5	有	・再犯者数を基準値(H27～R元平均値)からR5年度までに20%減少 1,337人→1,069人以下
大分県	H31～R5	有	・新受刑者中の再入者数の基準値(H25～29の平均値)から20%減少 62.6人→50人(R5)
宮崎県	R2～R5	有	・新受刑者中の再入者数の基準値(H26～30の平均値)から15%減少 59.2人→50人(R5)
鹿児島県	H31～R5	有	・再犯者数を20%減少 947人(H29)→757人(R5)
沖縄県	R2～R6	有	・再犯者数を全国平均の再犯者率に相当する人数以下(基準年:H30) 1,610人(H30県内)→1,466人(H30の全国平均48.8%相当)(R6)

成果目標を設定している都府県 29団体

- ① 目標に再犯者数の減少率・減少人数を併記 18団体
- ② 目標に再犯者数の減少人数を記載 4団体
- ③ 目標に再犯者数の減少率を記載 2団体
- ④ その他(複数の目標を設定 ほか) 5団体

		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	H29～R4	H29～R4
									増減数
北海道	検挙人員数	8,712	8,786	8,014	7,077	7,556	7,588	▲ 1,124	▲ 12.9
	うち再犯者数	3,972	3,997	3,644	3,203	3,323	3,354	▲ 618	▲ 15.6

成果目標の考え方

・直近の令和4年以前5年間(平成29年～令和4年)の再犯者数の減少率(15.6%)を踏まえ、令和6年以降5年間の再犯者数の減少率を15%と見込み、令和10年において、15%以上の減少率(再犯者数2,850人以下)を目標とすることを考える。